

令和2年度  
決算状況

団体コード	132233	市町村類型	II-1
団体名	武蔵村山市	2年度交付税種地区分	II-7

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	2年 70,863人 増減率(2年/27年) △0.5%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都圏近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合		基準財政需要額	10,928,703千円	
住民基本台帳	3.1.1 72,023人 対前年度増減率 △0.5% (参考)65才以上人口 3.1.1 19,150人	面積	15.32k㎡	<収益事業>  <その他> 瑞穂斎場組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政収入額	9,022,307千円	
決算収支の状況(千円)		令和2年度	令和元年度	標準財政規模		うち臨時財政対策債発行可能額	14,273,046千円	
1.歳入総額	A 38,481,362	29,003,825	財政力指数		単年度(0.821)	0.821		
2.歳出総額	B 37,400,732	28,165,643	実質収支比率		7.5%	7.5%		
3.歳入歳出差引額(A-B)	C 1,080,630	838,182	公債費負担比率		6.8%	6.8%		
4.翌年度に繰り越すべき財源	D 7,256	26,641	経常収支比率		92.4%	92.4%		
5.実質収支(C-D)	E 1,073,374	811,541	地方債現在高A(特定資産公共投資事業債除く)		14,777,296千円	14,777,296千円		
6.単年度収支	F 261,833	28,381	債務負担行為翌年度以降支出予定額		B 4,558,778千円	4,558,778千円		
7.積立金	G 406,001	410,001	積立金現在高C(うち財政調整基金)		5,216,607千円(1,630,862)	5,216,607千円(1,630,862)		
8.繰上償還金	H 0	0	将来にわたる財政負担A+B-C		14,119,467千円	14,119,467千円		
9.積立金取崩額	I 311,915	428,395	積立基金取崩額		385,891千円	385,891千円		
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J 355,919	9,987	収益事業収入		0千円	0千円		
一般職員(3.4.1現在)				特別職等(3.4.1現在)				
区分	職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	350	102,186	291,960	市町村長	8.4.1	853,000		
うち技能労務職	14	4,289	306,357	副市町村長	8.4.1	740,000		
教育公務員	2	870	435,000	教育長	8.4.1	691,000		
消防職員								
臨時職員								
合計	352	103,056	292,773	議	議 長	8.4.1	505,000	
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数	副 議 長	8.4.1	458,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	240,756	885,462	9	議 員	8.4.1	435,000
	介護保険(保険事業勘定)	有	91,578	944,945	17	議員定数(20人)		
	後期高齢者医療	有	44,770	204,608	3	加入世帯数		10,297世帯
	介護サービス	無	0	4,033	0	被保険者数		16,658人
	下水道	有	129,504	42,593	5	1世帯当り保険税調定額		144,921円
	都市核地区土地区画整理	無	27,588	417,891	4	被保険者1人当り保険税調定額		89,581円
						被保険者1人当り費用		444,208円
						保険税(料)		1,490,795千円
						保険給付費		4,877,647千円
					国民健康保険事業費納付		2,214,821千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出												
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %							
											人件費	扶助費	元利償還金	一時借入金	物件費	維持補修費	補助費等
地方税	10,493,071	27.3	9,606,837	68.5	人件費	3,800,855	10.2	3,371,882	3,296,689	22.0							
地方譲与税	129,171	0.3	129,171	0.9	うち職員給	2,185,428	5.8	1,976,393	1,974,809	14.6							
利子割交付金	11,702	0.0	11,702	0.1	扶助費	10,999,896	29.4	3,199,505	3,199,212	21.4							
配当割交付金	56,590	0.1	56,590	0.4	元利償還金	1,251,337	3.3	1,251,337	1,251,337	8.4							
株式等譲渡所得割交付金	65,886	0.2	65,886	0.5	一時借入金	0	0.0	0	0	0.0							
地方消費税交付金	1,510,958	3.9	1,510,958	10.8	小計	16,052,088	42.9	7,822,724	7,747,238	51.7							
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	4,166,738	11.1	3,023,461	2,651,204	17.7							
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	維持補修費	127,394	0.3	116,311	112,241	0.7							
自動車税環境性能割交付金	22,825	0.1	22,825	0.2	補助費等	10,783,531	28.8	2,565,704	1,582,084	10.6							
法人事業税交付金	26,402	0.1	26,402	0.2	積立金	833,822	2.2	804,810									
地方特例交付金	104,846	0.3	104,846	0.7	投資及び出資金・貸付金	5,000	0.0	0	0	0.0							
地方交付税	2,083,077	5.4	1,921,902	13.7	繰上金	3,093,297	8.3	2,548,260	1,738,676	11.6							
普通	1,921,902	5.0	1,921,902	13.7	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0								
特別	161,175	0.4			投資的経費	2,338,862	6.3	499,091									
震災復興特別	0	0.0			うち人件費	73,732	0.2	73,732									
交通安全対策特別交付金	11,256	0.0	11,256	0.1	普通建設事業費	2,338,862	6.3	499,091	18,460,991	千円							
自動車税環境性能割交付金	462,980	1.2	462,980	3.3	補助	1,292,378	3.5	98,736									
小計	14,978,775	38.9	13,931,366	99.4	単独	1,046,484	2.8	400,355	13,832,585	千円							
分担金・負担金	102,651	0.3	0	0.0	その他	0	0.0	0									
使用料	110,734	0.3	49,639	0.4	災害復旧事業費	0	0.0	0									
手数料	138,758	0.4	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0									
国庫支出金	15,066,022	39.2			合 計	37,400,732	100.0	17,380,361									
都支出金	5,291,131	13.7															
財産収入	42,340	0.1	21,845	0.1													
寄附金	18,784	0.0															
繰入金	442,945	1.2															
繰越金	838,182	2.2															
諸収入	186,428	0.5	17,573	0.1													
地方債	1,264,612	3.3															
うち減取補償債特例分	( 29,200 )	( 0.1 )															
うち猶予特例債	( 0 )	( 0.0 )															
うち臨時財政対策債	( 916,112 )	( 2.4 )															
合 計	38,481,362	100.0	14,020,423	100.0													

市町村						税					目的別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	減取補償債特例分	猶予特例債	臨時財政対策債	合計		
														個人分	法人分
市町村民	3,855,966	36.8	0.7		0	護 会 費	262,439	0.7	262,439						
税	471,136	4.5	△ 10.8		28,881	総 務 費	10,181,127	27.2	2,569,038						
固定資産税	4,629,317	44.1	1.0		0	民 生 費	15,686,855	42.0	6,744,514						
軽自動車税	162,746	1.6	6.9		0	衛 生 費	2,094,518	5.6	1,593,738						
市町村たばこ税	487,672	4.6	3.9		0	労 働 費	48,087	0.1	26,442						
鉱産税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	49,892	0.2	37,073						
特別土地保有税	0	0.0	0.0		0	商 工 費	444,667	1.2	429,144						
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	土 木 費	2,020,687	5.4	1,259,689						
目的税	886,234	8.4	1.0		0	消 防 費	1,058,125	2.8	536,153						
入湯税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	4,302,998	11.5	2,670,794						
事業所税	0	0.0	0.0		0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0						
都市計画税	886,234	8.4	1.0		0	公 債 費	1,251,337	3.3	1,251,337						
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	諸 支 出 金	0	0.0	0						
旧法による税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0						
合 計	10,493,071	100.0	0.5		28,881	合 計	37,400,732	100.0	17,380,361						

令和2年度大規模事業 (単位:百万円)		徴収率			
納税義務者数	事業名	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
個人均等割 34,156人	特別定額給付金給付事業	市 町 村 税 合 計 ( 徴 収 猶 予 分 除 く )	99.4	37.4	98.3
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業				
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業				
	民間保育園施設整備助成事業				
	プレミアム付商品券発行事業				
	都市核地区土地区画整理事業				
	ICT教育推進事業				
	小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業				
	小中学校屋内運動場空調設備設置事業				
	第九小学校トイレ改修事業				
法人税割 2,188人	第十小学校特別教室等空調設備設置事業	市 町 村 民 税	99.0	35.7	97.1
	大南学園第四中学校校舎窓枠等建具改修事業				
	大南学園第四中学校校舎窓枠等建具改修事業				
	第五中学校特別教室等空調設備設置事業	純 固 定 資 産 税	99.6	44.6	99.1
		国民健康保険税(料)	93.6	28.3	81.8